



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 武蔵野興業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9635 URL <https://www.musashino-k.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 公一 (TEL) 03-3352-1439
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,330	△2.5	68	△1.5	96	10.7	360	454.8
2025年3月期	1,364	6.4	69	233.3	87	366.0	64	—

(注) 包括利益 2026年3月期 362百万円(985.7%) 2025年3月期 33百万円(463.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	344.49	—	9.5	1.6	5.1
2025年3月期	62.09	—	1.8	1.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 25百万円 2025年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,337	3,977	62.8	3,802.20
2025年3月期	6,071	3,615	59.5	3,455.74

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,977百万円 2025年3月期 3,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△4	366	△52	1,169
2025年3月期	200	△69	△27	861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,200	△9.8	10	△85.4	35	△63.7	30	△91.7	28.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,050,000株	2025年3月期	1,050,000株
2026年3月期	3,921株	2025年3月期	3,830株
2026年3月期	1,046,133株	2025年3月期	1,046,290株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	996	△4.1	19	—	35	81.3	313	—
2025年3月期	1,039	7.0	1	—	19	—	13	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	299.40		—					
2025年3月期	12.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	5,705		3,458		60.6	3,305.70		
2025年3月期	5,452		3,143		57.6	3,004.38		

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,458百万円 2025年3月期 3,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善などが下支えとなり景気は緩やかな回復基調で推移する一方、物価上昇がもたらす個人消費へのマイナス影響に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや不安定な金融市場など、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは基幹事業である映画事業に重点を置きつつ、各事業部門において業績の向上に努めてまいりました。

なお、2025年8月28日公表の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、当連結会計年度に投資有価証券売却益（特別利益）を計上しています。加えて、2025年8月7日公表の「シネマカリテ閉館に関するお知らせ」の通り、2026年1月に「シネマカリテ」を閉館したことに伴い、事業所閉鎖損失（特別損失）を計上しています。その結果、全体として売上高は13億3千万円（前期比2.5%減）、営業利益は6千8百万円（前期比1.5%減）、経常利益は9千6百万円（前期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6千万円（前期比454.8%増）となりました。当連結会計年度のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

②セグメントの状況

(映画事業部門)

映画興行事業におきましては、「武蔵野館」の興行成績が前年実績を上回りました。「武蔵野館」では『災 劇場版』やフランス発SFアニメ『マーズ・エクスプレス』などが好調に推移しました。通年では、「武蔵野館」は『落下の王国 4Kデジタルリマスター』『「桐島です」』『ロボット・ドリームズ』『無名の人生』『《北欧の至宝》マッツ・ミケルセン生誕60周年祭』、「シネマカリテ」は『KNEECAP／ニーキャップ』『私たちが光と想うすべて』などが好調に推移しました。また2026年1月の「シネマカリテ」閉館に伴い、応援して下さったお客様に感謝の気持ちを込め、歴代興行収入上位作品中心の全13作品を上映する『カリテ メモリアルセレクション』を開催し、全回ほぼ満席となりました。映画配給関連事業におきましては、連結子会社配給作品『Dr. カキゾエ 歩く処方箋～みちのく潮風トレイルを往く～』（邦画）が、本作の「震災」「希望」をテーマに、東北地方をはじめ全国数十カ所の劇場で上映されました。その結果、部門全体の売上高は4億2千4百万円（前期比8.6%減）、セグメント利益は1千6百万円（前年同期は2千8百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業部門)

不動産賃貸部門におきましては、主要テナントビルの設備更新など維持管理に努めつつ、テナント収入は概ね安定的に推移しましたが、修繕費などが若干増加しました。不動産販売部門におきましては、引き続き仲介取引の拡大に努めました。その結果、部門全体の売上高は5億7千5百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は3億1千6百万円（前期比2.9%減）となりました。

(自動車教習事業部門)

自動車教習事業部門におきましては、通期での全車種合計入所者数は前年を下回りましたが、普通車教習料金の値上げ効果や入所後の教習消化量の増加、高齢者講習等委託料収入が堅調に推移したことにより営業収入は前年を上回りました。一方、教習車の買い替えや教習所設備の大規模改修工事による減価償却費の増加によって、セグメント利益は前年を下回りました。その結果、部門全体の売上高は3億1千5百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は2千5百万円（前期比37.6%減）となりました。

(商事事業部門)

当該事業部門の主軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店につきましては、営業成績は安定的に推移し、前年同期の実績を上回りました。その結果、部門全体の売上高は7百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は7百万円（前期比0.6%増）となりました。

(その他)

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は7百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は7百万円（前期比9.0%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金及び預金が3億8百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円の増加の63億3千7百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ9千6百万円の減少の23億5千9百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円の増加の39億7千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の約定返済を進めた一方、投資活動によって得られた資金があったことなどから、11億6千9百万円（前期比35.8%増）となりました。内訳といたしましては、営業活動において4百万円の資金を使用し、投資活動において3億6千6百万円の資金を得て、財務活動において5千2百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より3億8百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、使用した資金は4百万円（前期に得られた資金は2億円）となりました。

主な内訳は法人税等の支払額1億7百万円による支出があったことによるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、得られた資金は3億6千6百万円（前期に使用した資金は6千9百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入4億7千6百万円等があったことによるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、使用した資金は5千2百万円（前期に使用した資金は2千7百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出5千万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業は、個人の消費活動の動向に影響を受けるところが大きく、雇用や所得環境の改善などは消費動向に追い風となるものの、足元では物価高騰や世界情勢の不透明化などを背景に景気下押し懸念も根強く、引き続き先行き動向に注意を要する経営環境が続くものと考えております。

映画事業におきましては、洋画や邦画、国籍、ドラマやホラーやコメディといったジャンルにこだわらず、良作・話題作・映画賞受賞作等に富んだ上映作品を選定し、映画文化の多様性を多くの人々に楽しんでいただけるミニシアターを目指してまいります。また、2026年5月には地元商圏の活性化への取組みとして“スクリーンでまた逢える”をテーマに、第6回目となる「新宿東口映画祭2026」を開催いたします。なお、映画の配給活動につきましては、近年のトレンドを踏まえつつも、武蔵野興業らしさというブランド力の一層の向上を目指してまいります。今後も独自性のある優れた作品を順次公開するとともに、全国興行後も上映会等を活用し、運動性のある新たな付加価値を構築してまいります。

不動産事業におきましては、安定的な収益確保を目指し、収益物件の強化など積極的に取り組んでまいります。不動産賃貸事業では、今後も入居テナントとの連絡や情報共有により、互いに信頼できる良好な賃貸借環境を維持し、賃貸事業の安定的な賃貸収入の確保を図ってまいります。また、不動産管理業務につきましては、入居テナントのニーズへの対応や建物付属設備の安全管理及び防災設備の管理点検など受託ビル全体の安全性の確保を第一に取り組み、来館者の増加に努めます。なお、不動産販売事業につきましては、消費者の土地及び建物の売買ニーズにお応えし、個人向け住宅の仲介・販売に取り組んでまいります。

自動車教習事業におきましては、普通免許取得需要の減少傾向や少子化の影響を踏まえ、送迎コース網を充実させることにより教習生の利便性を高め、地元だけではなく周辺エリアの新規免許取得希望者の獲得や、大型自動車、

中型自動車等、職業ドライバーを目指す顧客や、高齢者講習受講者の積極的な受け入れにも注力し、引き続き基幹事業の一つとして事業の安定化を図ってまいります。教習内容につきましては、多様なニーズに対応した現在の教習コンテンツを継続し、AT車主体への運転免許取得に係る制度改正などにも迅速に対応を行うなど、常に顧客の期待に応えられる営業施策に努めてまいります。

商事事業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーターラビット ガーデンカフェ」の営業成績が収益の中心となっておりますが、今後も経営委託先と情報を共有し、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することで、経営環境の変化に対応できる店舗作りを目指してまいります。

以上のように、各事業セグメントにおいて経営施策を実施することにより、2027年3月期の通期連結業績予想は、売上高12億円、営業利益1千万円、経常利益3千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,276	1,169,613
売掛金	39,850	29,663
棚卸資産	1,171	1,129
その他	48,183	115,462
流動資産合計	950,481	1,315,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,766,823	2,840,619
減価償却累計額	△2,315,779	△2,366,759
建物及び構築物(純額)	451,043	473,860
機械装置及び運搬具	171,072	196,413
減価償却累計額	△147,660	△153,227
機械装置及び運搬具(純額)	23,411	43,186
工具、器具及び備品	91,358	89,907
減価償却累計額	△62,873	△69,165
工具、器具及び備品(純額)	28,484	20,742
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産	10,242	10,242
減価償却累計額	△4,415	△6,247
リース資産(純額)	5,826	3,994
有形固定資産合計	4,412,934	4,445,951
無形固定資産		
借地権	73,315	73,315
その他	12,492	10,794
無形固定資産合計	85,808	84,110
投資その他の資産		
投資有価証券	447,628	375,461
繰延税金資産	53,774	42,658
敷金及び保証金	88,646	44,521
その他	36,489	32,948
貸倒引当金	△4,184	△4,124
投資その他の資産合計	622,353	491,466
固定資産合計	5,121,096	5,021,528
資産合計	6,071,578	6,337,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,761	55,011
短期借入金	50,743	52,128
リース債務	1,832	1,832
未払法人税等	25,011	18,630
賞与引当金	15,064	14,302
その他	211,904	215,177
流動負債合計	380,318	357,082
固定負債		
長期借入金	261,125	208,997
リース債務	3,994	2,162
退職給付に係る負債	61,314	42,185
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	618,369	618,369
再評価に係る繰延税金負債	1,113,651	1,113,651
その他	8,603	8,645
固定負債合計	2,075,964	2,002,917
負債合計	2,456,283	2,359,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	195,973	556,357
自己株式	△9,156	△9,371
株主資本合計	1,191,317	1,551,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,349	5,284
土地再評価差額金	2,420,628	2,420,628
その他の包括利益累計額合計	2,423,978	2,425,913
純資産合計	3,615,295	3,977,399
負債純資産合計	6,071,578	6,337,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,364,313	1,330,530
売上原価	683,952	599,174
売上総利益	680,360	731,355
販売費及び一般管理費	611,060	663,067
営業利益	69,300	68,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,750	3,025
持分法による投資利益	13,066	25,007
その他	5,041	3,578
営業外収益合計	20,858	31,611
営業外費用		
支払利息	2,795	2,554
その他	207	843
営業外費用合計	3,003	3,398
経常利益	87,156	96,501
特別利益		
投資有価証券売却益	-	376,452
特別利益合計	-	376,452
特別損失		
固定資産除却損	-	4,759
減損損失	4,648	-
事業所閉鎖損失	-	31,994
特別損失合計	4,648	36,754
税金等調整前当期純利益	82,507	436,199
法人税、住民税及び事業税	22,613	65,591
法人税等調整額	△5,066	10,225
法人税等合計	17,546	75,816
当期純利益	64,961	360,383
親会社株主に帰属する当期純利益	64,961	360,383

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	64,961	360,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	1,935
土地再評価差額金	△31,455	-
その他の包括利益合計	△31,589	1,935
包括利益	33,371	362,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,371	362,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	131,012	△8,721	1,126,791	3,483	2,452,083	2,455,567	3,582,358
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		64,961		64,961				64,961
自己株式の取得			△435	△435				△435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△133	△31,455	△31,589	△31,589
当期変動額合計	-	64,961	△435	64,525	△133	△31,455	△31,589	32,936
当期末残高	1,004,500	195,973	△9,156	1,191,317	3,349	2,420,628	2,423,978	3,615,295

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	195,973	△9,156	1,191,317	3,349	2,420,628	2,423,978	3,615,295
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		360,383		360,383				360,383
自己株式の取得			△214	△214				△214
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,935	-	1,935	1,935
当期変動額合計	-	360,383	△214	360,168	1,935	-	1,935	362,103
当期末残高	1,004,500	556,357	△9,371	1,551,485	5,284	2,420,628	2,425,913	3,977,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,507	436,199
減価償却費	69,509	88,128
事業所閉鎖損失	-	31,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	△60
受取利息及び受取配当金	△2,750	△3,025
減損損失	4,648	-
支払利息	2,795	2,554
持分法による投資損益 (△は益)	△13,066	△25,007
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△376,452
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,741	10,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	694	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,209	△20,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,464	△19,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,008	△7,532
その他	32,297	10,541
小計	204,647	127,689
利息及び配当金の受取額	2,750	3,025
利息の支払額	△3,009	△2,551
事業所閉鎖損失の支払額	-	△25,944
法人税等の支払額	△4,297	△107,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,090	△4,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,275	△117,403
投資有価証券の売却による収入	-	476,452
無形固定資産の取得による支出	△4,897	△340
ゴルフ会員権の退会による収入	-	1,170
敷金の回収による収入	-	2,720
その他	3,802	3,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,369	366,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△55,496	△50,743
リース債務の返済による支出	△1,832	△1,832
自己株式の取得による支出	△435	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,763	△52,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,953	308,337
現金及び現金同等物の期首残高	758,322	861,276
現金及び現金同等物の期末残高	861,276	1,169,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる4部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行、映画配給及び映画館売店等の運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。

「商事事業」は飲食店等の委託経営を行っております。

※ 「スポーツ・レジャー事業」につきましては、営業中止中であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	464,227	46,768	304,468	7,445	822,910	7,204	830,115
その他の収益	—	534,198	—	—	534,198	—	534,198
外部顧客への売上高	464,227	580,967	304,468	7,445	1,357,108	7,204	1,364,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,600	—	—	3,600	—	3,600
計	464,227	584,567	304,468	7,445	1,360,708	7,204	1,367,913
セグメント利益又は損失(△)	△28,929	325,820	40,733	7,445	345,070	6,975	352,046
セグメント資産	111,264	4,428,545	655,272	83	5,195,166	3,599	5,198,765
その他の項目							
減価償却費	5,150	45,960	15,089	—	66,200	354	66,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,053	27,131	34,228	—	74,414	—	74,414

(注) 「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	424,381	41,501	315,574	7,489	788,946	7,833	796,779
その他の収益	—	533,750	—	—	533,750	—	533,750
外部顧客への売上高	424,381	575,251	315,574	7,489	1,322,697	7,833	1,330,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,600	—	—	3,600	—	3,600
計	424,381	578,851	315,574	7,489	1,326,297	7,833	1,334,130
セグメント利益	16,979	316,355	25,414	7,489	366,238	7,604	373,842
セグメント資産	74,723	4,479,828	647,526	42	5,202,121	2,647	5,204,768
その他の項目							
減価償却費	10,048	43,798	31,204	—	85,051	354	85,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,860	44,485	55,389	—	123,734	—	123,734

(注) 「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,360,708	1,326,297
「その他」の区分の売上高	7,204	7,833
セグメント間取引消去	△3,600	△3,600
連結財務諸表の売上高	1,364,313	1,330,530

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	345,070	366,238
「その他」の区分の利益	6,975	7,604
全社費用(注)	△282,745	△305,554
連結財務諸表の営業利益	69,300	68,288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,195,166	5,202,121
「その他」の区分の資産	3,599	2,647
全社資産(注)	872,813	1,132,630
連結財務諸表の資産合計	6,071,578	6,337,398

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	66,200	85,051	354	354	2,954	2,722	69,509	88,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,414	123,734	—	—	114	475	74,528	124,209

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,455.74円	3,802.20円
1株当たり当期純利益	62.09円	344.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	64,961	360,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	64,961	360,383
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,290	1,046,133

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,615,295	3,977,399
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,615,295	3,977,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,046,170	1,046,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。